

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	28,848	32,402	41,907
経常利益(百万円)	246	235	747
四半期(当期)純利益(百万円)	224	86	608
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	-	78	-
純資産額(百万円)	6,316	6,789	6,750
総資産額(百万円)	20,822	23,240	24,002
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.76	16.09	113.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.3	29.0	28.1

回次	第66期 第3四半期 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.06	32.92

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第66期第3四半期連結累計期間及び第66期連結会計年度に代えて、第66期第3四半期累計期間及び第66期事業年度について記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の基本的な内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社は建築金物・建築資材卸売業のトクダエース株式会社(平成24年8月31日株式会社トクダより商号変更)及びマシモエース株式会社(平成24年11月30日株式会社マシモより商号変更)の株式を取得し、同2社を連結子会社といたしました。これに伴い、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社及び連結子会社2社となりました。

また、第1四半期会計期間より報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られましたものの、円高、デフレが長期化し、また欧州の信用不安、新興国の景気減速等が世界景気の停滞を促し、厳しい状況の中で推移しました。

住宅建設関連業界におきましては、持家、貸家、分譲住宅ともに新設住宅着工戸数には持ち直しの動きが見え、比較的堅調に推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は32,402百万円となり、経常利益は235百万円、四半期純利益は86百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較分析は行っていません。以下、セグメント区分別の状況においても同様であります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より事業セグメント区分を再編・変更しております。（詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に記載）

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	12,121	1,107	-	13,229	40.8%
ビル用資材（百万円）	12,791	1,464	-	14,256	44.0%
D I Y 商品（百万円）	-	-	2,049	2,049	6.3%
O E M 関連資材（百万円）	-	-	1,214	1,214	3.8%
その他（百万円）	1,433	219	-	1,653	5.1%
合計（百万円）	26,346	2,791	3,263	32,402	100.0%

ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、錠前及びドアクローザー関連が伸長した建具商品、ポスト関連商品が伸長したマンション住宅商品、カーテンレール等が伸長したインテリア商品及び、建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は12,121百万円となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ・外装商品等が伸長したビル用商品、階段廻り商品が伸長した福祉商品及び、エクステリア商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は12,791百万円となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は26,346百万円となりました。

エンジニアリング事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、ドアクローザー関連が伸長した建具商品、物干・ポスト関連商品が伸長したマンション住宅商品及び、カーテンレール等が伸長したインテリア商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は1,107百万円となりました。

ビル用資材は、エクステリア商品が好調であった景観商品が伸長しましたが、ビル用商品及び、福祉商品がやや低調に推移し、売上高は1,464百万円となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は、2,791百万円となりました。

直需事業（D I Y 商品・O E M 関連資材）

D I Y 商品は、住宅資材関連商品、建具商品、生活関連商品が伸長し好調に推移しましたが、消火器需要や、節電断熱材需要が減少し、売上高は2,049百万円となりました。

O E M 関連資材は、収納金物、点検口等の設備金物が伸長したものの、サッシ部品関連が低調に推移し、売上高は1,214百万円となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は3,263百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、70百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期

間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	5,374,000	5,374,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	5,374,000	-	697	-	409

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,361,000	5,361	同上
単元未満株式	普通株式 7,000		同上
発行済株式総数	5,374,000		
総株主の議決権		5,361	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。
 2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が889株含まれています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式 会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	6,000		6,000	0.11
計		6,000		6,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,386
受取手形及び売掛金	13,255
たな卸資産	2,296
その他	1,403
貸倒引当金	41
流動資産合計	18,299
固定資産	
有形固定資産	3,821
無形固定資産	119
投資その他の資産	1,000
固定資産合計	4,940
資産合計	23,240
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	13,847
1年内返済予定の長期借入金	428
未払法人税等	65
引当金	135
その他	515
流動負債合計	14,993
固定負債	
長期借入金	593
退職給付引当金	383
役員退職慰労引当金	389
その他	91
固定負債合計	1,458
負債合計	16,451
純資産の部	
株主資本	
資本金	697
資本剰余金	409
利益剰余金	5,670
自己株式	3
株主資本合計	6,774
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	26
その他の包括利益累計額合計	26
少数株主持分	41
純資産合計	6,789
負債純資産合計	23,240

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	32,402
売上原価	27,839
売上総利益	4,562
販売費及び一般管理費	4,416
営業利益	145
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	6
仕入割引	72
その他	34
営業外収益合計	115
営業外費用	
支払利息	13
手形売却損	9
その他	2
営業外費用合計	24
経常利益	235
特別利益	
負ののれん発生益	26
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産除却損	10
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	252
法人税、住民税及び事業税	75
法人税等調整額	90
法人税等合計	165
少数株主損益調整前四半期純利益	86
少数株主利益	0
四半期純利益	86

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8
その他の包括利益合計	8
四半期包括利益	78
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	78
少数株主に係る四半期包括利益	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

マシモエース株式会社（平成24年11月30日に株式会社マシモより商号変更）及びトクダエース株式会社（平成24年8月31日に株式会社トクダより商号変更）の株式を新たに取得したため、当第3四半期連結会計期間より、両社を連結の範囲に含めて四半期連結財務諸表を作成しております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	当第3四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
投資その他の資産	180百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
減価償却費	148百万円
のれんの償却額	-

（株主資本等関係）

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	80	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)			合計(百万円)
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	26,346	2,791	3,263	32,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	-	-	32
計	26,379	2,791	3,263	32,434
セグメント利益	861	48	92	1,002

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,002
全社費用(注)	857
四半期連結損益計算書の営業利益	145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

従来、当社の報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「建材事業」「DIY事業」の3事業としておりましたが、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、合理的な区分の検討を行った結果、第1四半期会計期間より「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業に再編・区分することといたしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「ルート事業」セグメントにおいて、トクダエース株式会社(平成24年8月31日株式会社トクダより商号変更)及びマシモエース株式会社(平成24年11月30日株式会社マシモより商号変更)の株式を取得し、同2社を連結子会社といたしました。企業結合時において、同2社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが合計で26百万円発生し、当第3四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マシモ

事業の内容 建築金物・建築資材の卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社マシモは、当社の既存主力ユーザーである集合住宅・ビル関連部門を補完する戸建住宅部門に強みがあり、同社を子会社化することによる当社グループの事業領域の一層の拡大と相乗効果の実現を通じた収益力の向上を目的として、株式の取得を実施いたしました。

(3) 企業結合の日

平成24年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

マシモエース株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得株式 70,029株

取得後の議決権比率 80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社マシモの株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 取得株式の時価 147百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 8百万円

取得原価 156百万円

4. 負ののれん発生益及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

6百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円9銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (百万円)	86
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	86
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,367

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

杉田エース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。